

様式第 1 号(第 6 条関係)

西予福子発第97号
令和 8 年 6 月 24 日

総務部総務課長
山崎 徳博 様

福祉事務所子育て支援課長 末盛 桂子

会 議 要 録

名 称		令和 8 年度第 1 回西予市子ども・子育て会議	
事 務 局		西予市福祉事務所 子育て支援課	
		電 話 0894-62-6551	
		F A X 0894-62-6564	
開 催 日 時		令和 8 年 6 月 18 日(木) 14：30～15：50	
開 催 場 所		西予市役所 5 階 大会議室	
出席者	委 員	保育所保護者代表（公立） 日越恵理子 幼稚園保護者代表（公立・私立） 三好真梨 学童保育利用者 田中仁美 児童館利用者 兵頭芽美 小学校長代表 青木志郎（字和町小学校長） 保育所長代表 岡本八重（俵津保育所長） 幼稚園長代表 小野 輝（三瓶幼稚園長） 児童福祉・事業主代表 藤原由美（三瓶福祉会） 学識経験者 井上厚子（市代表主任児童委員） 学識経験者 黒田道代（主任児童委員） 委員 10 名	
	その他		
	事務局	福祉事務所長 長野静香 子育て支援課 末盛桂子 片山裕介 村上真紀 清水昭吾 こども家庭支援室 梶田寿美子 三好みちよ 岡中栄子 矢野直子 学校教育課 薬師寺ふみ まなび推進課 都築理恵 行政 11 名 総計 21 名	

議事内容(要旨)	1. 開 会 2. 会長あいさつ 3. 福祉事務所長あいさつ 4. 委員及び事務局自己紹介 5. 議事 進行：会長 (1) 第3期西予市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 会長：質疑を求める。 委員：子ども医療費助成を18歳まで対象とすることは一般的になっている。すべて市負担とのことだが、国や県に対して支援を求める要望はできないか。 事務局：愛媛県内全自治体で18歳未満を対象に実施しており、知事も状況を把握している。今月初め、知事が国へ要望する機会に、管家市長（愛媛県市長会会長）も同行し、国へ要望書を提出した。 委員：児童クラブでの小学校支援員配置事業で支援が必要な児童が増加しているとのことだが、夏休み等の長期休暇中の受け皿も含め、放課後等デイサービスなど障害のある子どもの受け入れ状況はどうか。 事務局：手元に資料がないため、明確な人数については後日確認する。 委員：自治体の財政状況で子育て支援に差が出るのは望ましくない。積極的な広報に努めてほしい。また、計画にある「親育ちの支援」に該当する事業はあるか。 事務局：こども家庭センターでの対応中、親子関係の課題に直面することが多い。現時点で明確に位置づけられた事業はないが、相談支援の中で親や家族と対話しながら丁寧に対応している。 委員：小学校の教員から、子どもが話を詳しく聞いてほしいという傾向が強くなっていると聞く。親が学ぶ機会を充実させることが親子関係の改善や自信につながる。また、まなび推進課の応援グループによるワークショップ（親同士の交流）が好評なため、こうした機会を増やすことが良い子育てにつながる。 委員：3歳児健診については、受診結果が思わしくない場合に保健師から厳しく指導されるという印
-----------------	--

象を持たれることがあり、そのため健診への参加をためらうという声も一部に見られる。受診時の対応に一層配慮することで、受診率の向上や、より相談しやすい環境づくりにつながるのではないか。

(2) 第3期西予市子ども・子育て支援事業計画の実績について

会長：質疑を求める。
意見なし

(3) その他

事務局：近年の出生数は大きく減少しており、令和7年度は105人（推移：R2年163人、R4年146人、R5年122人、R6年120人）となっている。令和5年度から様々な子育て支援に取り組んでいるが出生数増にはつながっていない。どのような支援策があれば良い環境となり出生数増につながるか意見をいただきたい。

委員：近隣自治体で実施していない施策はあるか。

事務局：県の補助（出会い・結婚・妊娠・出産支援、不妊治療補助等・保育所での紙おむつの用意（持参不要））のほか、西予市独自として「中学校入学時の15,000円支援」「非課税世帯への保育料・児童クラブ利用料補助」「中学生世帯への米配布事業」等を実施している。

委員：市内に婦人科はあるが小児科が閉院し、出産も市外となっている。産科・小児科の誘致の取り組みはどうか。また、市内のどこかに小児科を開設してほしい。

事務局：産科・小児科の減少は近隣でも進んでいる。小児科誘致については、市長が愛媛大学医学部小児科教授を訪問し、診療従事や医師派遣、開業の可能性を継続して要請している。また、新規開業に対する補助制度（産科5,000万円、小児科3,000万円）を設けているが、経営面の実情（産科は年間200人程度の分娩が必要）や、県内大規模病院の医師不足（大学からの派遣体制維持の困難）もあり開業に至っていない。今後も医師確保に取り組む。

	委員：若い世代の定住には医療・就労・生活環境の総合的な視点が必要。小児科がないために短期間で転出した例もある。市民病院に週1～2回でも小児科医師を派遣してもらうよう、関係部署が連携して働きかけるべき。 委員：小児科減少は全国的課題。同様の課題を抱える自治体と連携して国へ支援を求めるべき。また、市民病院等を指定管理とする際に、週1回程度の小児科診療を条件設定できなかったのか。 委員：市域が広いため一律の施策だけでなく、旧町ごとの特徴（例：「子育てするなら城川・明浜」など）や強みを生かした施策の展開を検討してはどうか。 委員：不妊治療への支援拡充を求める。また、子育て世代はマイホーム取得を検討するが、中学校再編で地元で学校がなくなることが市外転出につながった例もある。土地購入や家を建てるのが有利と思える施策を検討し、転出抑制につなげてほしい。 委員：他県でファミリーサポートを利用していたが、西予市にも同様の事業があることを説明で初めて知った。祖父母が近くにいても就労している場合が多いため、周知を徹底すれば利用希望者は増えるのではないか。 事務局：各種事業の市民への周知が十分でない面があると認識しているため、できることから取り組む。まずは令和7年度の105人という水準を維持し、減少幅を緩やかにすることを目標に取り組んでいく。 6. 閉会
備 考	